

「平成 27 年国勢調査
人口等基本集計結果
(奈良県) 詳細版」

奈良県総務部知事公室統計課
平成 28 年 12 月

国（総務省）において平成28年10月26日に「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」が公表され、奈良県においても、同日、奈良県結果「概要版」を公表したところです。

この度、詳細部分を含めた「平成27年国勢調査結果人口等基本集計結果(奈良県)詳細版」をこの度作成いたしました。

この「詳細版」は、「概要版」で既に公表したデータも含め、奈良県における人口等基本集計の全体を記載しております。

【目次】

1 奈良県の人口	1 ページ
2 市町村別の人口	2・3 ページ
3 奈良県の年齢別人口	4・5 ページ
4 市町村の年齢別人口	6 ページ
5 奈良県の配偶関係別人口	7・8 ページ
6 市町村の配偶関係別人口	9 ページ
7 奈良県の外国人人口	10・11 ページ
8 市町村の外国人人口	12 ページ
9 奈良県の世帯数	13 ページ
10 市町村の世帯数	14・15 ページ
11 世帯規模	16 ページ
12 家族類型	17 ページ
13 住居の状況	18・19・20 ページ

※赤字＝詳細版で追加したページ

数値のみかた

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。
- ・本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- ・本文及び図表中の「総数」には不詳を含んでいることがあるため、内訳の合計が総数に一致しないことがあります。
- ・本文及び図表中の増減率等割合は、特に注記がない限り、分母から不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。
- ・符号の用法
 - (1) 「0、0.0」…表章単位未満(四捨五入後)
 - (2) 「△」…負号

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいいます。「常住している者」については、21 ページの「調査の対象」を参照してください。

配偶関係

- ・未婚 　　まだ結婚したことのない者
- ・有配偶 　届け出の有無に関係なく、妻又は夫のある者
- ・死別 　　妻又は夫と死別して独身の者
- ・離別 　　妻又は夫と離別して独身の者
- ・不詳 　　未回答などにより配偶関係が判断できない場合

世帯

世帯数は、昭和 55 年までは「普通世帯」及び「準世帯」(ただし、昭和 10 年は普通世帯のみ)、昭和 60 年以降は「一般世帯」及び「施設等の世帯」の 2 種類に区分しています。

- 〔 普通世帯…間借り、下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者を除いた一般世帯。〕
- 〔 準世帯…普通世帯以外の世帯。〕
- 〔 一般世帯…住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者など。〕
- 〔 施設等の世帯…寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者など。〕

高齢単身世帯・高齢夫婦世帯

- ・高齢単身世帯 　　65 歳以上の人一人のみの一般世帯
- ・高齢夫婦世帯 　　夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯

住居の状況

- ・持ち家以外 　　公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅、間借り

1. 奈良県の人口 (平成27年10月1日現在)

○奈良県の人口は1,364,316人で、平成17年以降減少傾向

平成27年国勢調査による10月1日現在の奈良県の人口は1,364,316人(男性643,946人、女性720,370人)で、前回調査の平成22年と比べると、36,412人減少しています。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和45年～50年は15.8%と高い増加率でしたが、その後増加幅が縮小に転じ、平成12年～17年には1.5%減と人口減少となり、平成22年～27年は2.6%減となっています。

図1 奈良県の人口及び人口増減率の推移 (大正9年～平成27年)

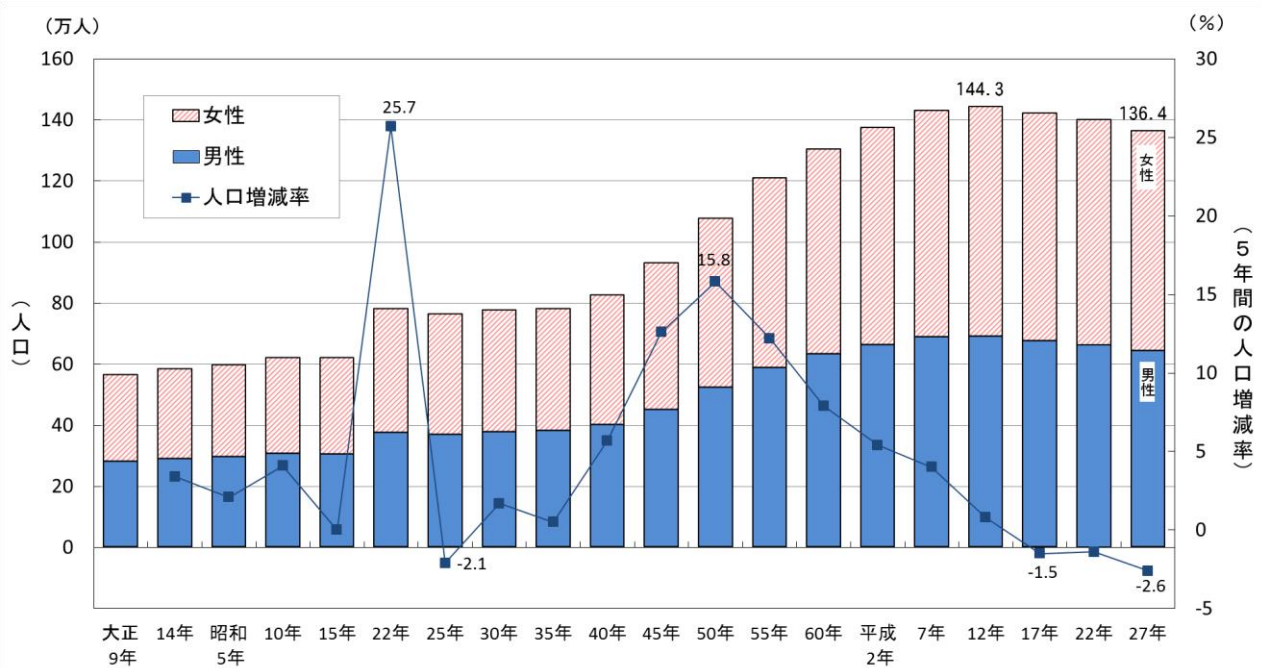


表1 奈良県の人口及び人口増減数(率)の推移 (大正9年～平成27年)

年次	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
総人口(人)	564,607	583,828	596,225	620,471	620,509	779,935	763,883	776,861	781,058	825,965
男性	280,383	289,770	295,456	306,011	305,681	376,258	368,863	377,961	382,494	400,353
女性	284,224	294,058	300,769	314,460	314,828	403,677	395,020	398,900	398,564	425,612
増減数(人)		19,221	12,397	24,246	38	159,426	△ 16,052	12,978	4,197	44,907
人口増減率(%)		3.4	2.1	4.1	0.0	25.7	△ 2.1	1.7	0.5	5.7

年次	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口(人)	930,160	1,077,491	1,209,365	1,304,866	1,375,481	1,430,862	1,442,795	1,421,310	1,400,728	1,364,316
男性	450,668	523,633	587,067	632,955	663,591	688,741	691,098	676,375	663,321	643,946
女性	479,492	553,858	622,298	671,911	711,890	742,121	751,697	744,935	737,407	720,370
増減数(人)	104,195	147,331	131,874	95,501	70,615	55,381	11,933	△ 21,485	△ 20,582	△ 36,412
人口増減率(%)	12.6	15.8	12.2	7.9	5.4	4.0	0.8	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.6

2. 市町村別の人口 (平成27年10月1日現在)

○人口が最も多いのは奈良市、最も少ないのは野迫川村

平成27年国勢調査による人口を市町村別にみると、奈良市が360,310人と最も多く、次いで橿原市(124,111人)、生駒市(118,233人)となっています。一方、人口が最も少ないのは野迫川村で449人で、次いで上北山村(512人)、黒滝村(660人)となっています。

また、平成22年～27年の人口増加数を市町村別にみると、香芝市が2,334人と最も多く、次いで王寺町(843人)、葛城市(776人)となっており、人口増加率をみると、王寺町が3.8%と最も高く、次いで香芝市(3.1%)、葛城市(2.2%)となっています。

一方、人口減少数をみると、奈良市が6,281人と最も多く、次いで大和高田市(3,634人)、五條市(3,463人)となっており、33市町村で人口減少となっています。また人口減少率をみると、上北山村が25.0%と最も高く、次いで黒滝村(21.4%)、川上村(20.1%)となっています。

図2 市町村別人口 (平成27年10月1日現在)

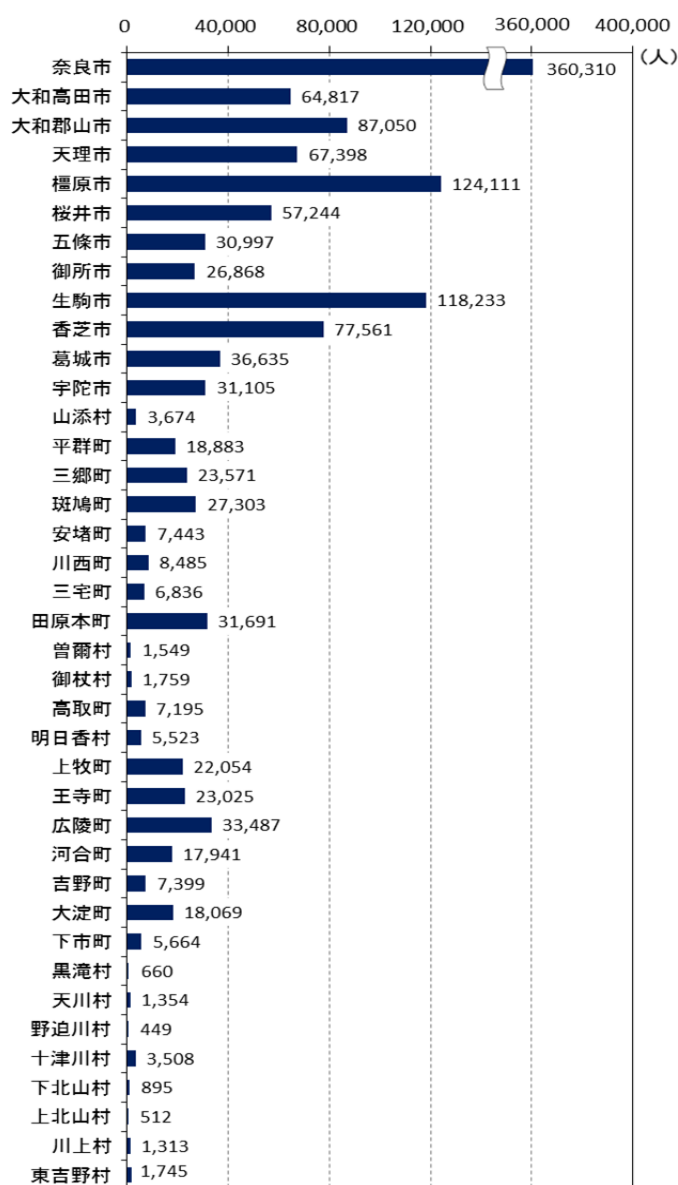


図3 市町村別人口増減数(平成22年～27年)

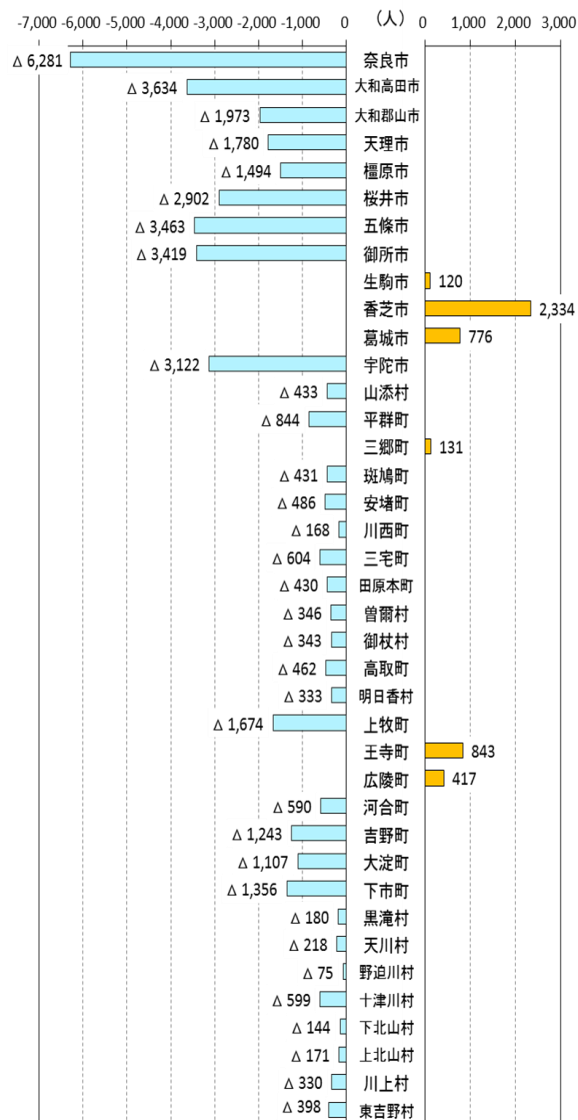
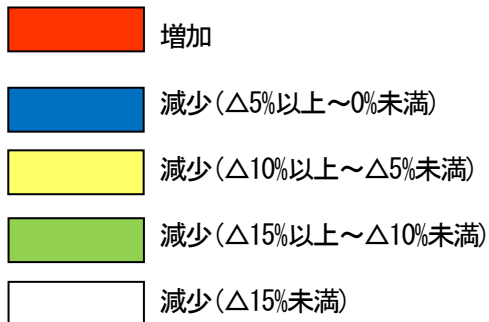
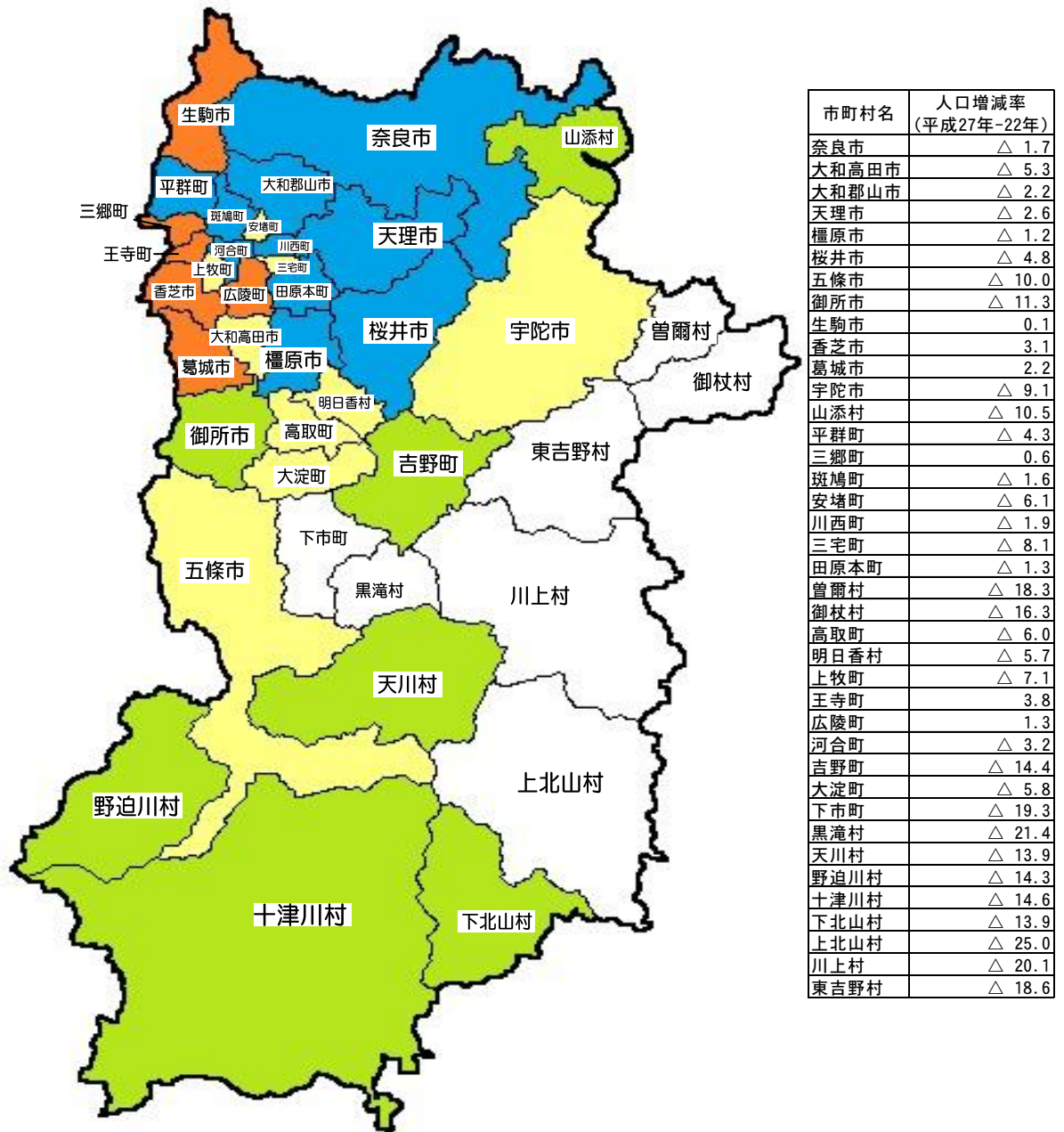


図4 市町村別人口増減率(平成22年~27年)



3. 奈良県の年齢別人口(平成27年10月1日現在)

○奈良県人口に占める65歳以上の割合は28.7%

奈良県総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は168,970人、15～64歳人口は796,552人、65歳以上人口は388,614人となっています。

奈良県総人口に占める割合を平成22年と比べると、15歳未満人口は13.2%から12.5%に低下、15～64歳人口は62.8%から58.8%に低下、65歳以上人口は24.0%から28.7%に上昇しています。

図5 奈良県の年齢別（3区分）人口の割合の推移（平成7年～27年）

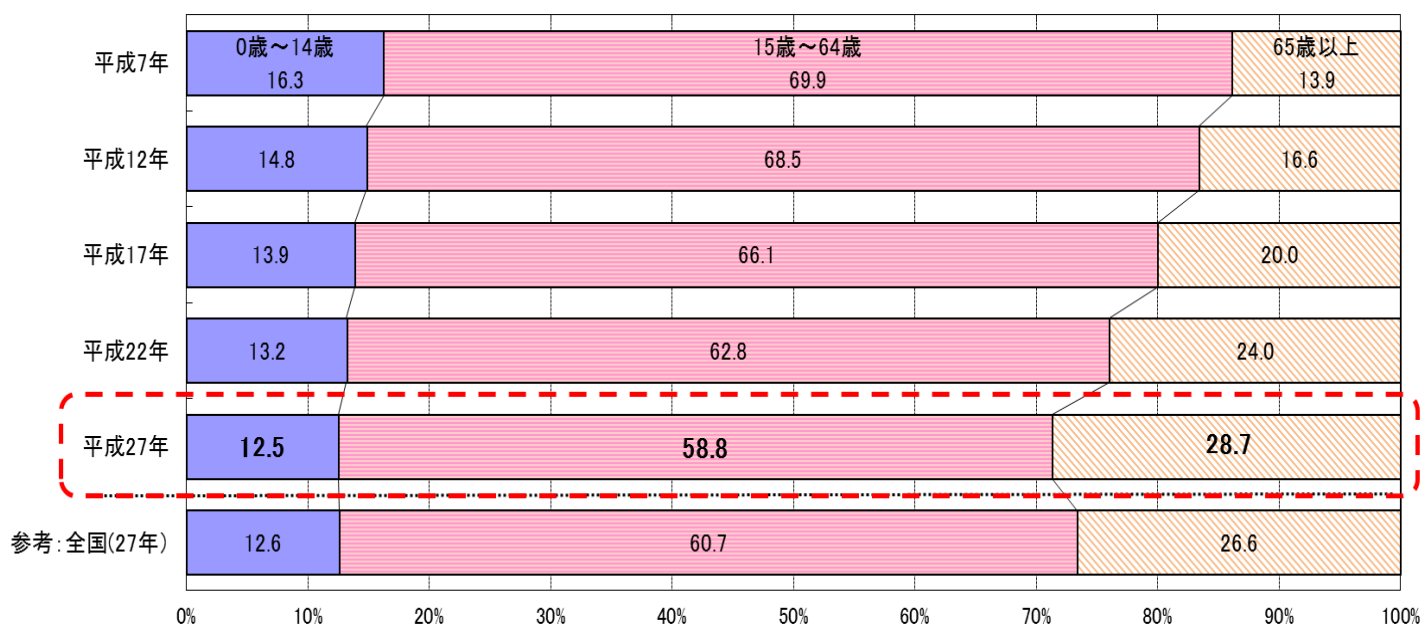
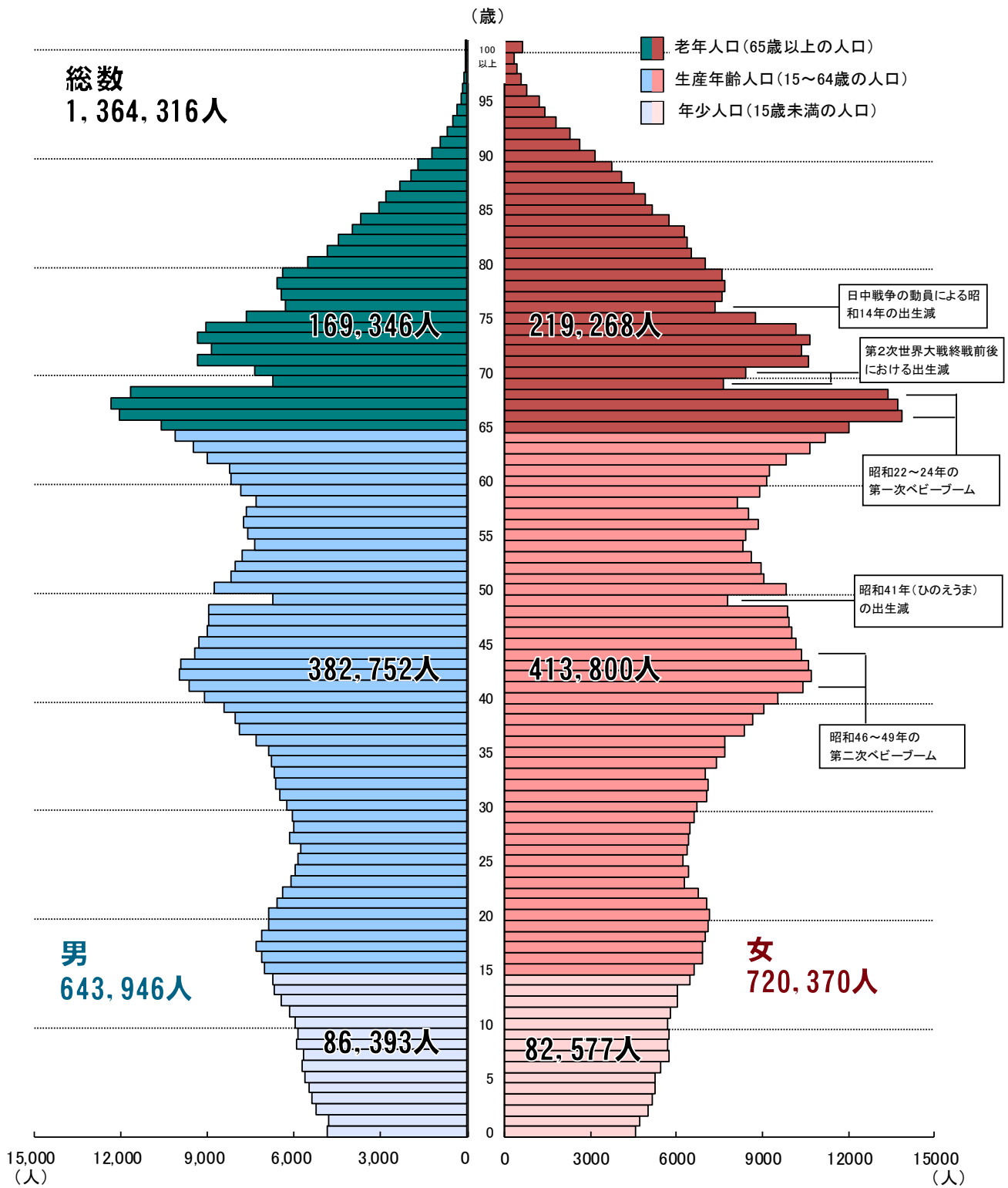


表2 奈良県の年齢別（3区分）人口と人割合の推移（平成7年～27年）

年次	実数(人)				割合(%)		
	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上	総数(※)	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上
平成7年	232,418	999,261	198,192	1,430,862	16.3	69.9	13.9
平成12年	213,822	987,435	239,432	1,442,795	14.8	68.5	16.6
平成17年	197,136	938,702	283,528	1,421,310	13.9	66.1	20.0
平成22年	184,011	875,062	333,746	1,400,728	13.2	62.8	24.0
平成27年	168,970	796,552	388,614	1,364,316	12.5	58.8	28.7
参考: 全国(27年)	15,886,810	76,288,736	33,465,441	127,094,745	12.6	60.7	26.6

(※)総数には年齢不詳を含む

図6 奈良県人口ピラミッド（平成27年10月1日現在）



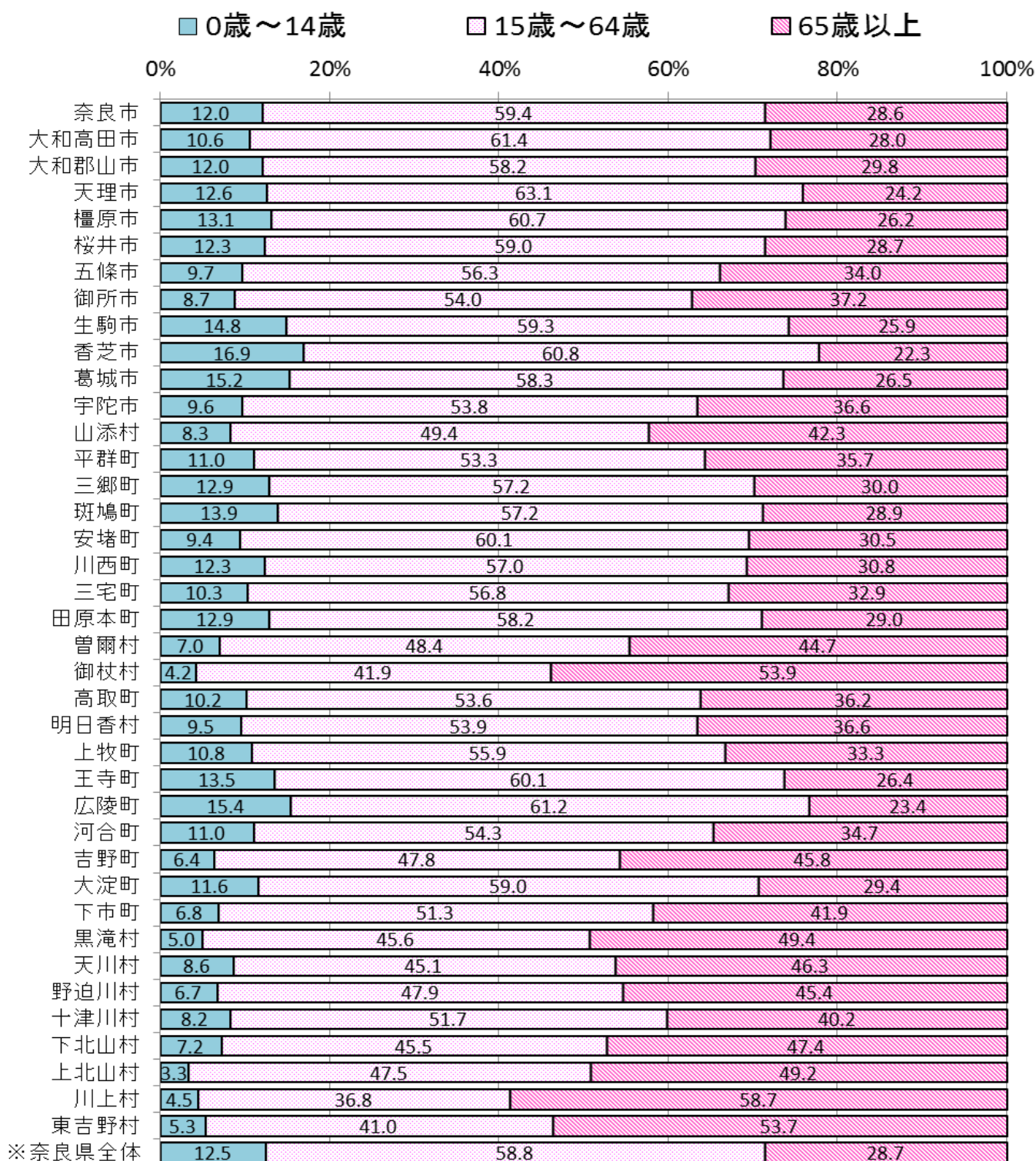
(※)総数、男女別人口は年齢不詳を含む

4. 市町村の年齢別人口 (平成27年10月1日現在)

○65歳以上の割合は、香芝市が最も低く、川上村が最も高い

奈良県人口に占める65歳以上の割合を市町村別にみると、香芝市が22.3%と最も低く、ついで広陵町(23.4%)、天理市(24.2%)となっています。一方、川上村が58.7%と最も高く、次いで御杖村(53.9%)、東吉野村(53.7%)となっています。

図7 市町村の年齢別(3区分)人口の割合(平成27年10月1日現在)



5. 奈良県の配偶関係別人口 (平成27年10月1日現在)

○未婚の割合は 25.5%で、有配偶の割合は 60.5%

15歳以上人口を配偶関係別にみると、「未婚」が299,333人(15歳以上人口の25.5%)、「有配偶」が710,302人(同60.5%)、「死別」が108,311人(同9.2%)、「離別」が57,058人(4.9%)となっています。全国と比較すると、「未婚」割合は1.8ポイント低く、「有配偶」割合は2.0ポイント高くなっています。

図8 奈良県の配偶関係、男女別15歳以上人口の割合 (平成22年, 27年)

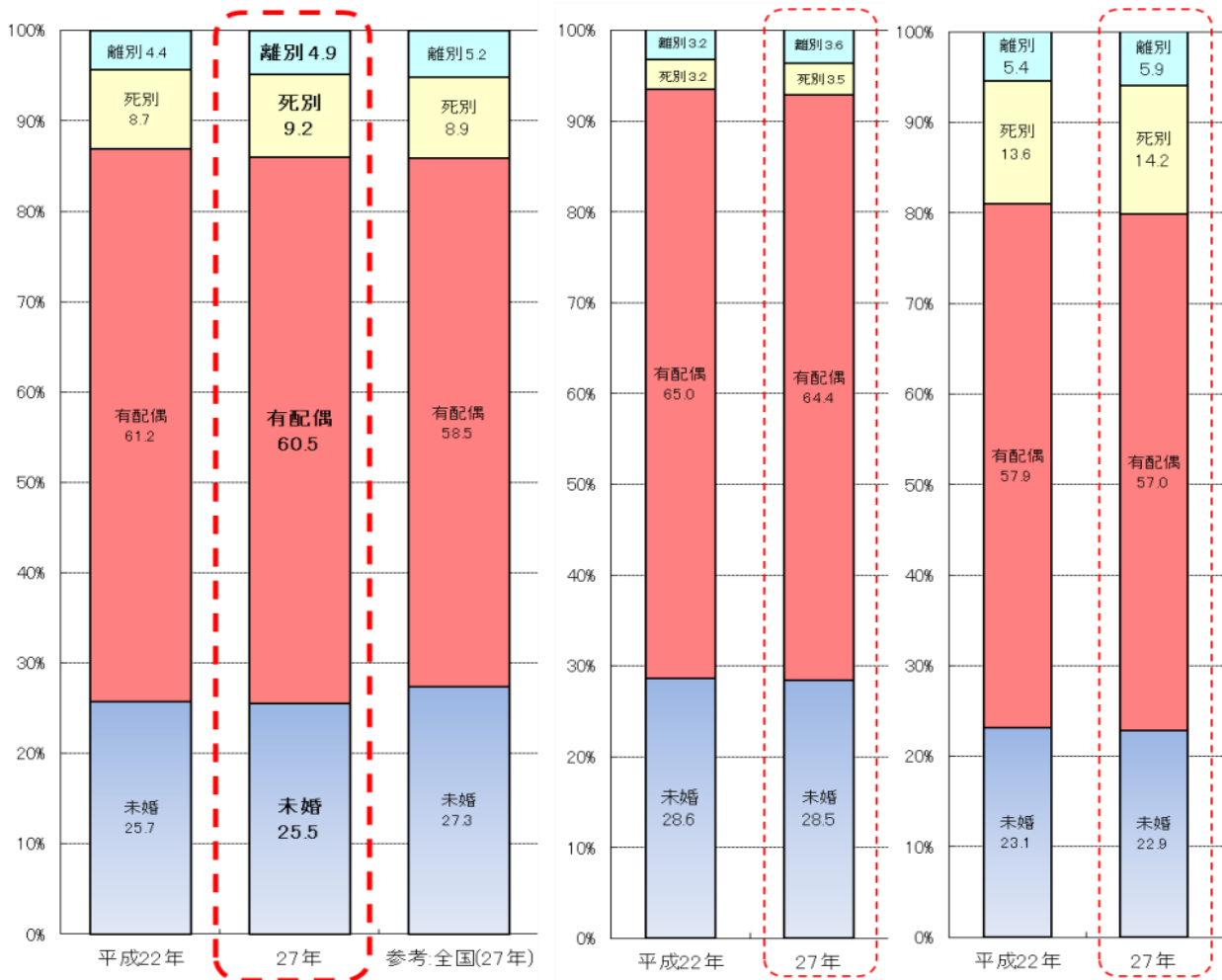


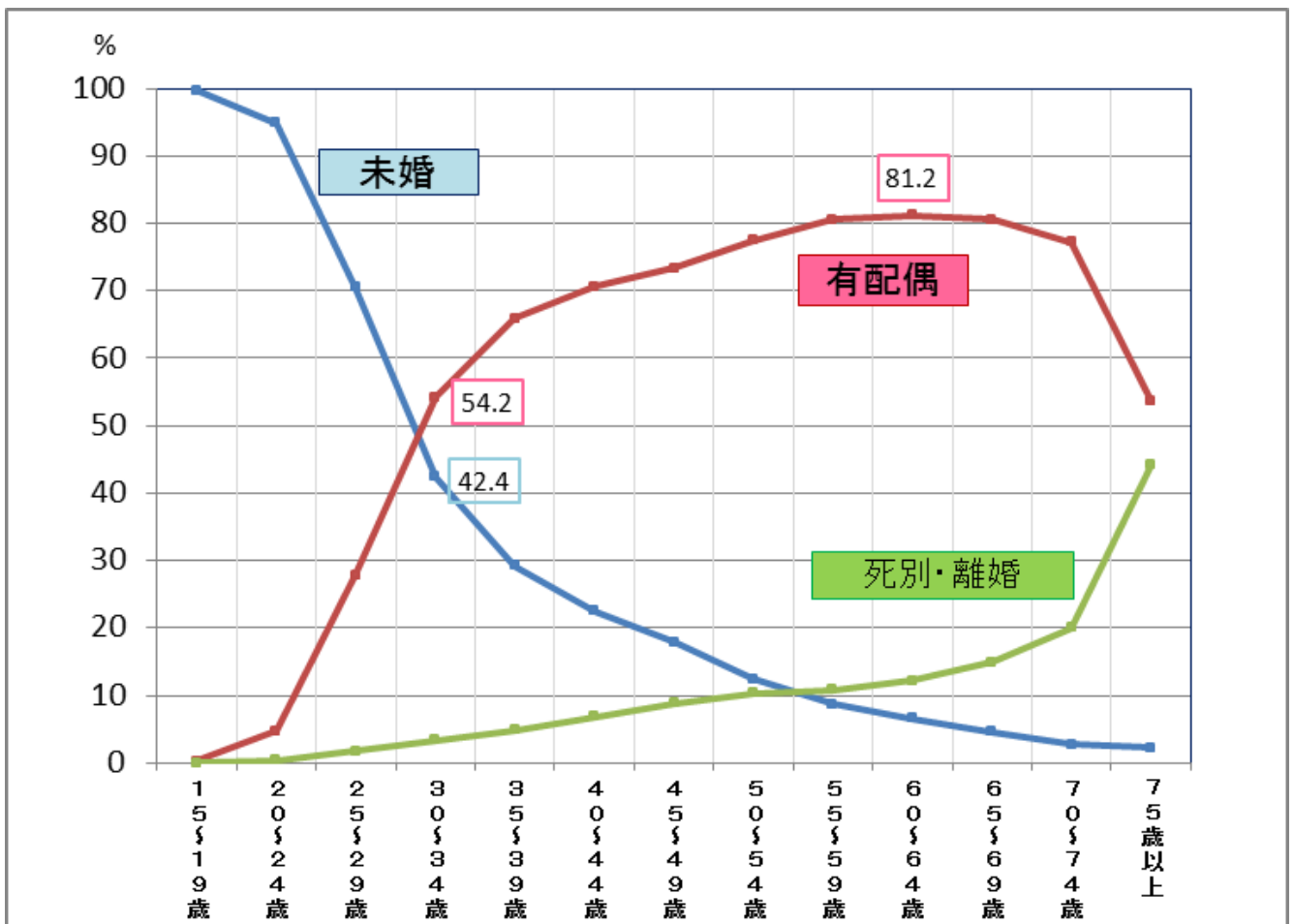
表3 奈良県の配偶関係、男女別15歳以上人口と人口の割合 (平成22年, 27年)

	総数				男性				女性			
	実数(人)		割合(%)		実数(人)		割合(%)		実数(人)		割合(%)	
	平成22年	27年	平成22年	27年	平成22年	27年	平成22年	27年	平成22年	27年	平成22年	27年
未婚	307,429	299,333	25.7	25.5	159,943	155,744	28.6	28.5	147,486	143,589	23.1	22.9
有配偶	732,256	710,302	61.2	60.5	363,664	352,547	65.0	64.4	368,592	357,755	57.9	57.0
死別	104,656	108,311	8.7	9.2	18,028	18,928	3.2	3.5	86,628	89,383	13.6	14.2
離別	52,571	57,058	4.4	4.9	18,154	19,932	3.2	3.6	34,417	37,126	5.4	5.9

○「有配偶」の割合が最も高いのは、60～64 歳

配偶関係の割合を年齢5歳階級別にみると、「有配偶」については60～64歳で最も高くなっています。また、「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、30～34歳以上の年齢階級となっています。

図9 配偶関係、年齢（5歳階級）、15歳以上人口の割合（平成27年10月1日現在）



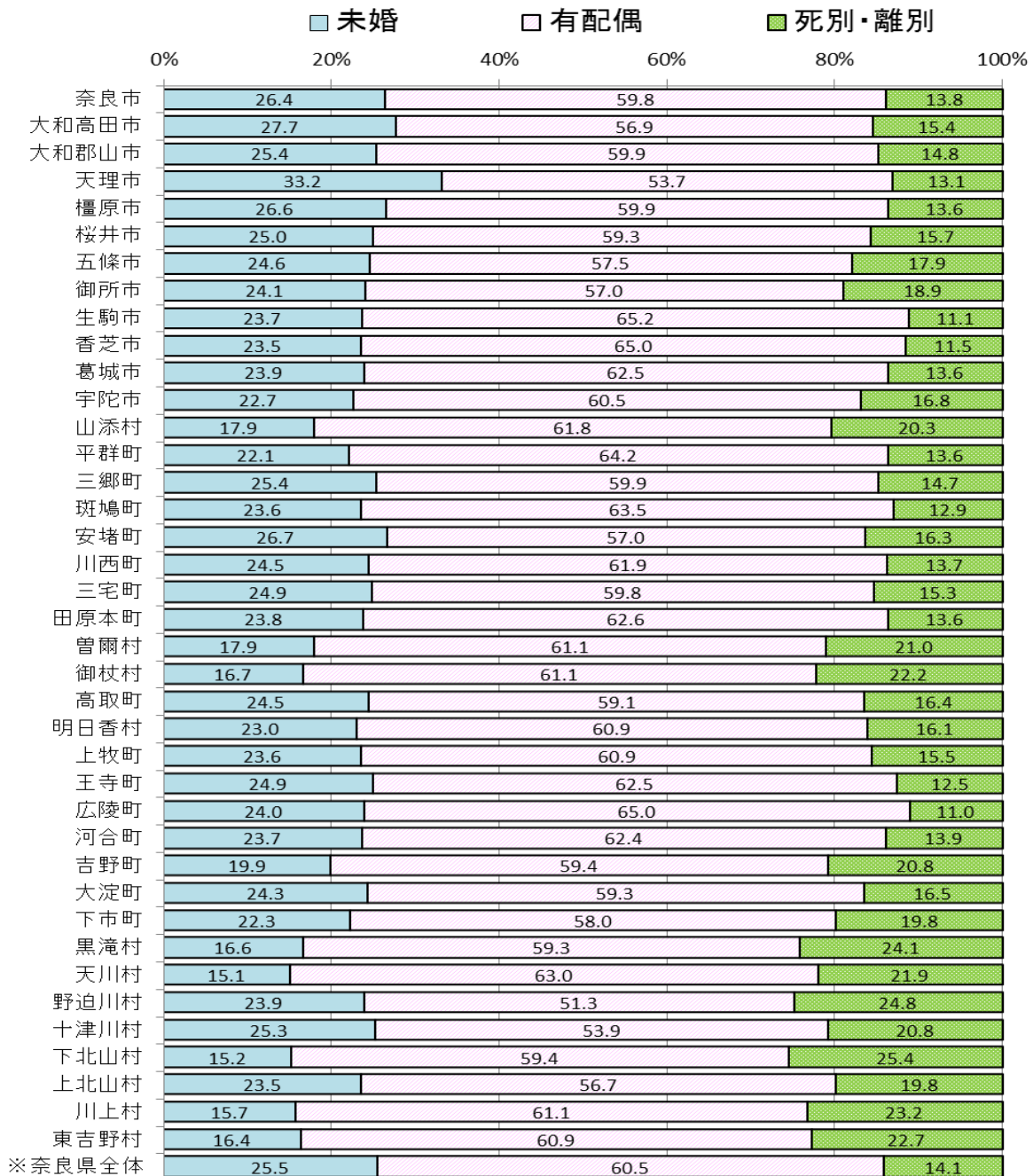
6. 市町村の配偶関係別人口(平成27年10月1日現在)

○「未婚」の割合は、天川村が最も低く、天理市が最も高い

「未婚」の割合を市町村別にみると、天川村が15.1%と最も低く、次いで下北山村（15.2%）、川上村（15.7%）となっています。一方、天理市が33.2%と最も高く、次いで大和高田市（27.7%）、安堵町（26.7%）となっています。

また、「有配偶」の割合を市町村別にみると、野迫川村が51.3%と最も低く、次いで天理市（53.7%）、十津川村（53.9%）となっています。一方、生駒市が65.2%と最も高く、次いで香芝市（65.0%）及び広陵町（65.0%）となっています。

図10 市町村の配偶関係、15歳以上人口の割合（平成27年）



7. 奈良県の外国人人口 (平成27年10月1日現在)

○奈良県内に在住する外国人は8,726人で、奈良県人口に占める割合は0.64%

奈良県内に在住する外国人は8,726人(男性3,924人、女性4,802人)で、前回調査の平成22年と比べると529人減少しています。

奈良県総人口に占める外国人の割合は0.64%で、平成22年と比べると0.02ポイント低下しています。国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が3,110人と最も多く、次いで「中国」が2,447人、「フィリピン」が532人となっています。

図11 奈良県内に在住する外国人人口と人口の割合 (平成7年～27年)

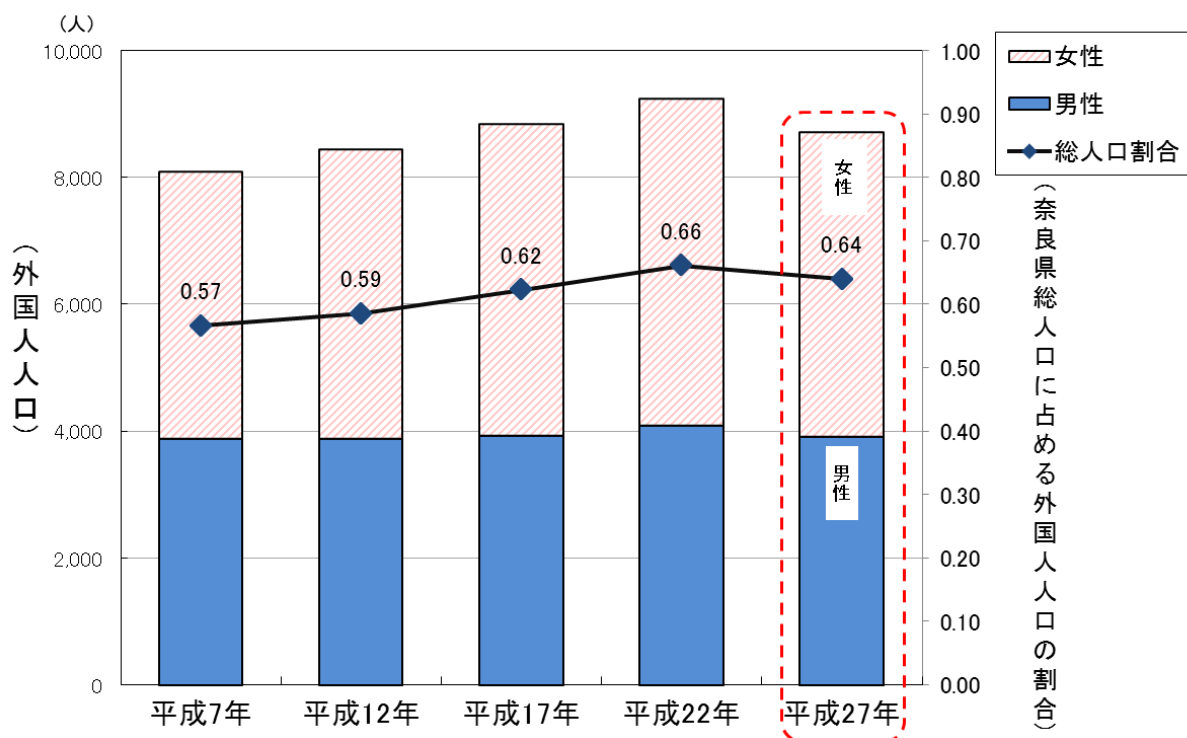


表4 奈良県内に在住する外国人人口と人口割合の推移 (平成7年～27年)

	年次	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
実数 (人)	男	3,888	3,901	3,949	4,102	3,924
	女	4,213	4,542	4,899	5,153	4,802
	総数	8,101	8,443	8,848	9,255	8,726
割合 (%)	男	0.56	0.56	0.58	0.62	0.61
	女	0.57	0.60	0.66	0.70	0.67
	総数	0.57	0.59	0.62	0.66	0.64
	参考: 全国	0.91	1.03	1.22	1.29	1.38

図12 奈良県内に在住する国籍別外国人人口（平成27年10月1日現在）

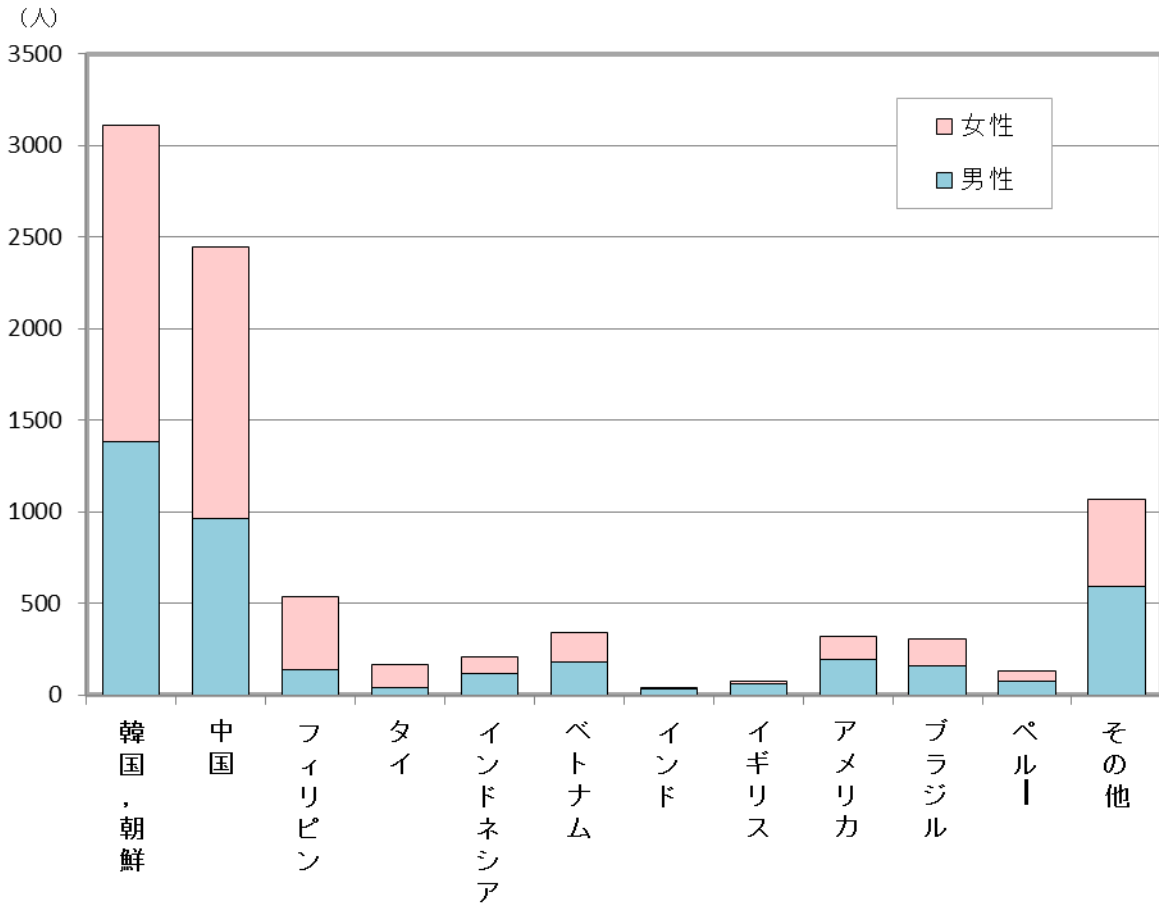


表5 奈良県内に在住する国籍別外国人人口（平成27年10月1日現在）

国籍	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム
男性	3,924	1,382	960	137	39	118	179
女性	4,802	1,728	1,487	395	124	87	158
総数	8,726	3,110	2,447	532	163	205	337
割合	100.0	35.6	28.0	6.1	1.9	2.3	3.9
参考:全国割合	100.0	21.5	29.2	9.8	1.9	1.5	5.0

国籍	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
男性	29	60	196	155	77	592
女性	7	15	124	150	53	474
総数	36	75	320	305	130	1,066
割合	0.4	0.9	3.7	3.5	1.5	12.2
参考:全国割合	0.9	0.6	2.4	7.2	2.0	18.0

8. 市町村の外国人人口 (平成27年10月1日現在)

○外国人が最も多い市町村は、奈良市で2,393人

奈良県内に在住する外国人を市町村別にみると、奈良市が2,393人と最も多く、次いで生駒市(878人)、橿原市(840人)となっています。また、市町村人口に占める外国人の割合は、川西町が1.58%と最も高く、次いで天理市(1.03%)及び曽爾村(0.97%)となっています。

表6 市町村別外国人人口 (平成27年10月1日現在)

	総数	日本人人口	外国人人口	奈良県の外国人人口に占める割合(%)	市町村人口占める外国人人口の割合(%)
奈良市	360,310	357,227	2,393	27.4	0.66
大和高田市	64,817	64,325	436	5.0	0.67
大和郡山市	87,050	86,188	495	5.7	0.57
天理市	67,398	66,495	697	8.0	1.03
橿原市	124,111	122,885	840	9.6	0.68
桜井市	57,244	56,747	460	5.3	0.80
五條市	30,997	30,825	172	2.0	0.55
御所市	26,868	26,656	161	1.8	0.60
生駒市	118,233	117,239	878	10.1	0.74
香芝市	77,561	75,656	357	4.1	0.46
葛城市	36,635	36,435	186	2.1	0.51
宇陀市	31,105	30,959	139	1.6	0.45
山添村	3,674	3,660	14	0.2	0.38
平群町	18,883	18,773	77	0.9	0.41
三郷町	23,571	23,400	145	1.7	0.62
斑鳩町	27,303	27,174	127	1.5	0.47
安堵町	7,443	7,379	64	0.7	0.86
川西町	8,485	8,348	134	1.5	1.58
三宅町	6,836	6,795	41	0.5	0.60
田原本町	31,691	31,510	145	1.7	0.46
曽爾村	1,549	1,534	15	0.2	0.97
御杖村	1,759	1,755	4	0.0	0.23
高取町	7,195	7,188	6	0.1	0.08
明日香村	5,523	5,505	18	0.2	0.33
上牧町	22,054	21,538	94	1.1	0.43
王寺町	23,025	22,827	162	1.9	0.70
広陵町	33,487	33,344	135	1.5	0.40
河合町	17,941	17,849	85	1.0	0.47
吉野町	7,399	7,341	57	0.7	0.77
大淀町	18,069	17,925	143	1.6	0.79
下市町	5,664	5,649	15	0.2	0.26
黒滝村	660	656	3	0.0	0.45
天川村	1,354	1,353	1	0.0	0.07
野迫川村	449	449	0	0.0	0.00
十津川村	3,508	3,498	10	0.1	0.29
下北山村	895	889	6	0.1	0.67
上北山村	512	511	1	0.0	0.20
川上村	1,313	1,310	3	0.0	0.23
東吉野村	1,745	1,738	7	0.1	0.40
※奈良県全体	1,364,316	1,351,535	8,726	100.0	0.64

9. 奈良県の世帯数 (平成27年10月1日現在)

○奈良県の世帯数は530,221世帯で、昭和30年以降増加傾向

平成27年国勢調査による10月1日現在の奈良県の世帯数は530,221世帯となっています。世帯数は、昭和30年以降増加傾向にあり、平成22年と比べると6,698世帯増加しています。また、1世帯当たりの人員は、平成22年の2.68人から2.57人に減少しています。

図13 奈良県の世帯数と世帯増減率の推移 (大正9年～平成27年)

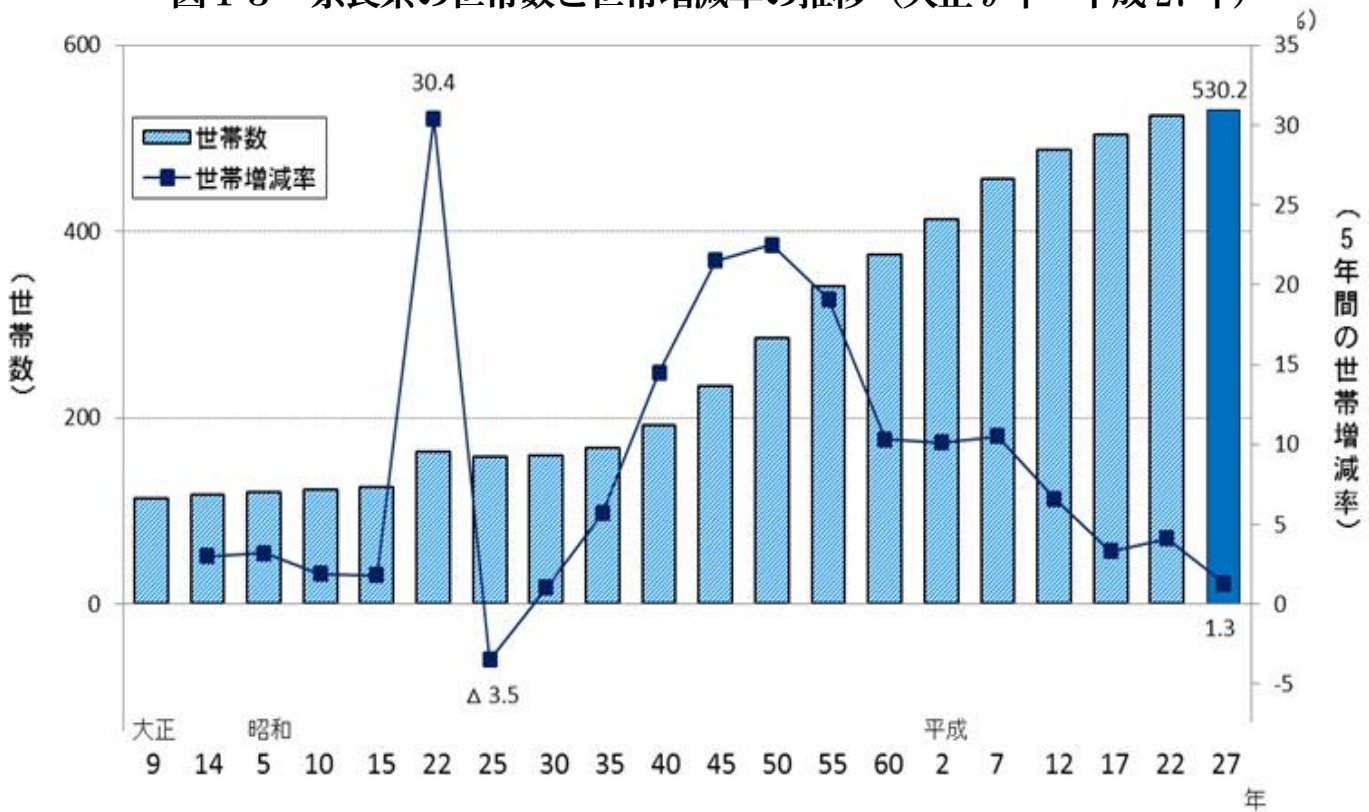


表7 奈良県の世帯数と世帯増減数(率)の推移 (大正9年～平成27年)

年次	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
世帯数(世帯)	113,178	116,623	120,297	122,531	124,775	162,760	157,102	158,643	167,650	191,911
増減数(世帯)		3,445	3,674	2,234	2,244	37,985	△5,658	1,541	9,007	24,261
増減率(%)		3.0	3.2	1.9	1.8	30.4	△3.5	1.0	5.7	14.5

年次	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
世帯数(世帯)	233,258	285,785	340,335	375,311	413,323	456,849	486,896	503,068	523,523	530,221
増減数(世帯)	41,347	52,527	54,550	34,976	38,012	43,526	30,047	16,172	20,455	6,698
増減率(%)	21.5	22.5	19.1	10.3	10.1	10.5	6.6	3.3	4.1	1.3

10. 市町村の世帯数 (平成27年10月1日現在)

○世帯数が最も多いのは奈良市、最も少ないのは野迫川村

平成27年国勢調査による世帯数を市町村別にみると、奈良市が148,920世帯と最も多く、次いで橿原市(49,923世帯)、生駒市(45,593世帯)となっています。一方、世帯数が最も少ないのは野迫川村で227世帯で、次いで上北山村(270世帯)、黒滝村(311世帯)となっています。

また、平成22年～27年の世帯増加数を市町村別にみると、香芝市が1,671世帯と最も多く、次いで奈良市(1,499世帯)、橿原市(1,183世帯)となっており、世帯増加率をみると、王寺町が7.2%と最も高く、次いで香芝市(6.4%)、葛城市(5.5%)となっています。

一方、世帯減少数をみると、五條市が539世帯と最も多く、次いで宇陀市(372世帯)、上牧町(283世帯)となっており、23市町村で世帯数が減少しています。また世帯減少率をみると、上北山村が25.2%と最も高く、次いで十津川村(13.8%)、川上村(13.5%)となっています。

図14 市町村別世帯数(平成27年10月1日現在)

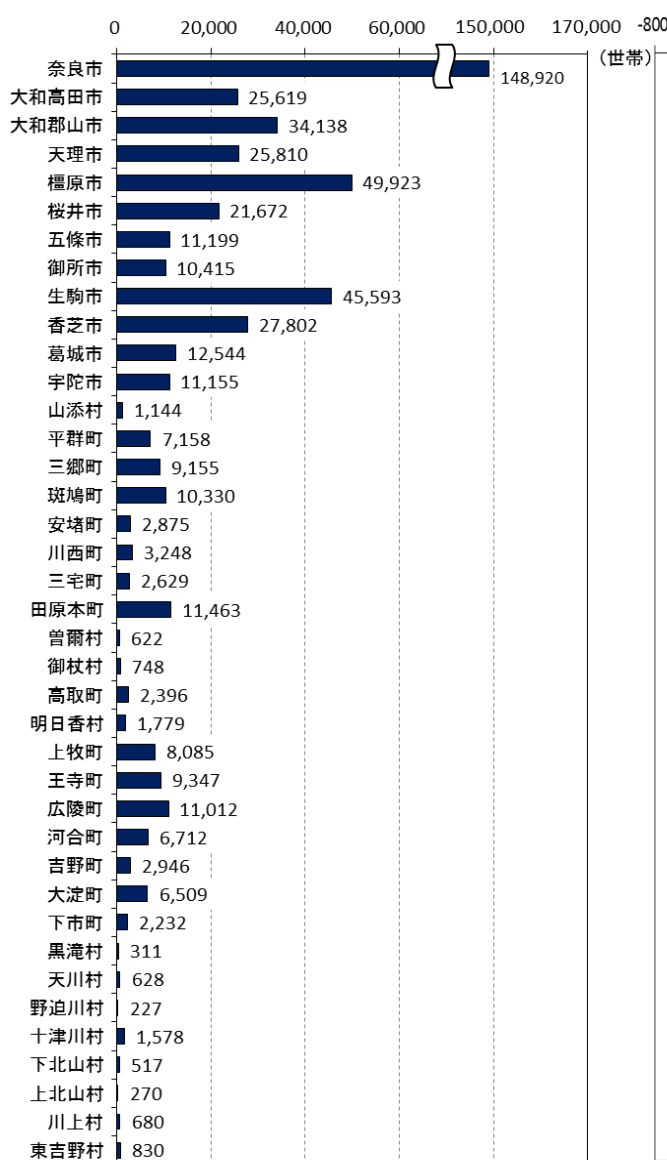


図15 市町村別世帯増減数(平成22年～27年)

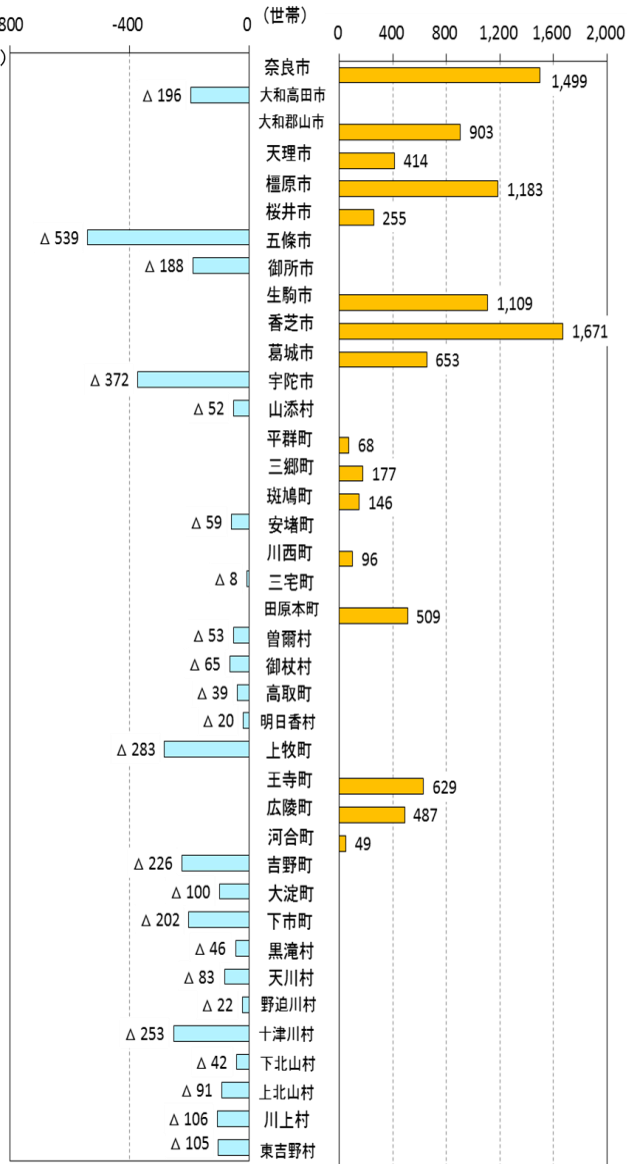
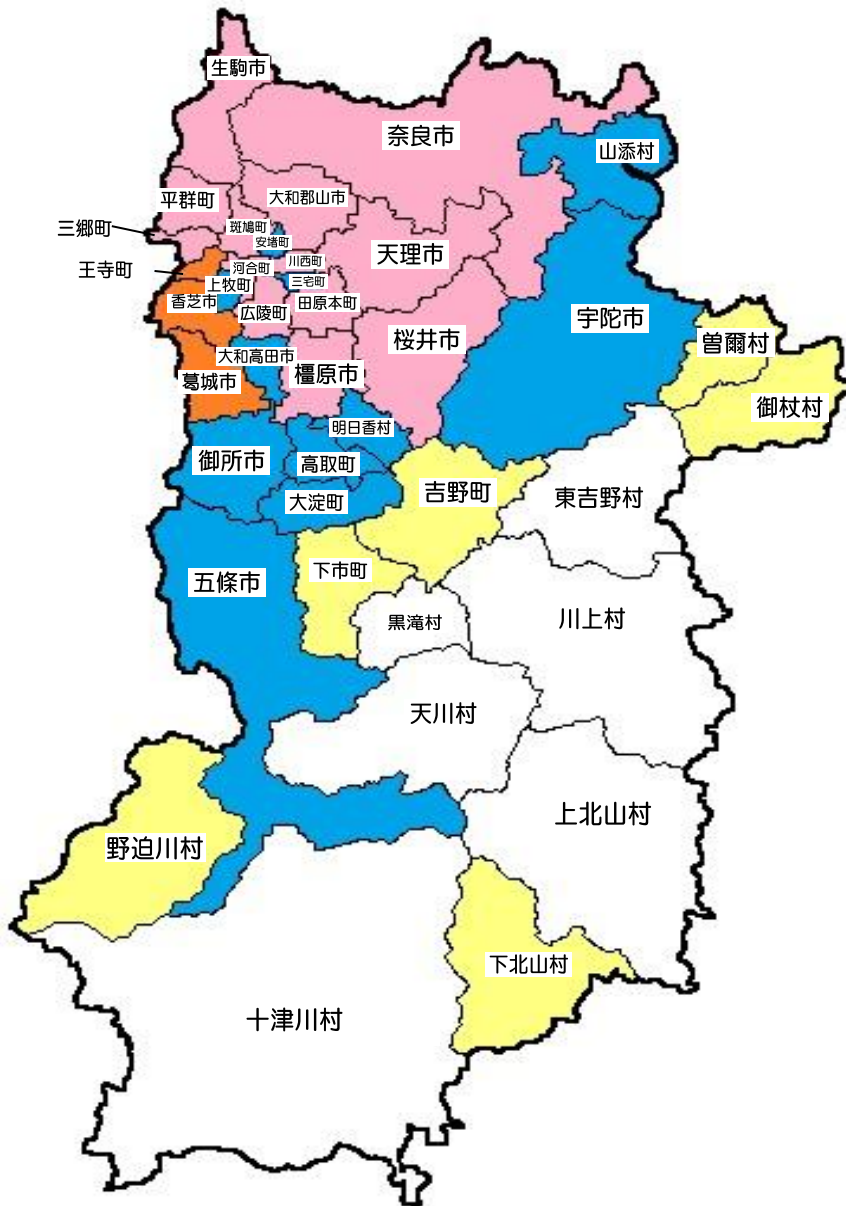


图 16 市町村別世帯増減率(平成 22 年~27 年)



市町村名	世帯増減率 (平成27年-22年)
奈良市	1.0
大和高田市	△ 0.8
大和郡山市	2.7
天理市	1.6
橿原市	2.4
桜井市	1.2
五條市	△ 4.6
御所市	△ 1.8
生駒市	2.5
香芝市	6.4
葛城市	5.5
宇陀市	△ 3.2
山添村	△ 4.3
平群町	1.0
三郷町	2.0
斑鳩町	1.4
安堵町	△ 2.0
川西町	3.0
三宅町	△ 0.3
田原本町	4.6
曽爾村	△ 7.9
御杖村	△ 8.0
高取町	△ 1.6
明日香村	△ 1.1
上牧町	△ 3.4
王寺町	7.2
広陵町	4.6
河合町	0.7
吉野町	△ 7.1
大淀町	△ 1.5
下市町	△ 8.3
黒滝村	△ 12.9
天川村	△ 11.7
野迫川村	△ 8.8
十津川村	△ 13.8
下北山村	△ 7.5
上北山村	△ 25.2
川上村	△ 13.5
東吉野村	△ 11.2

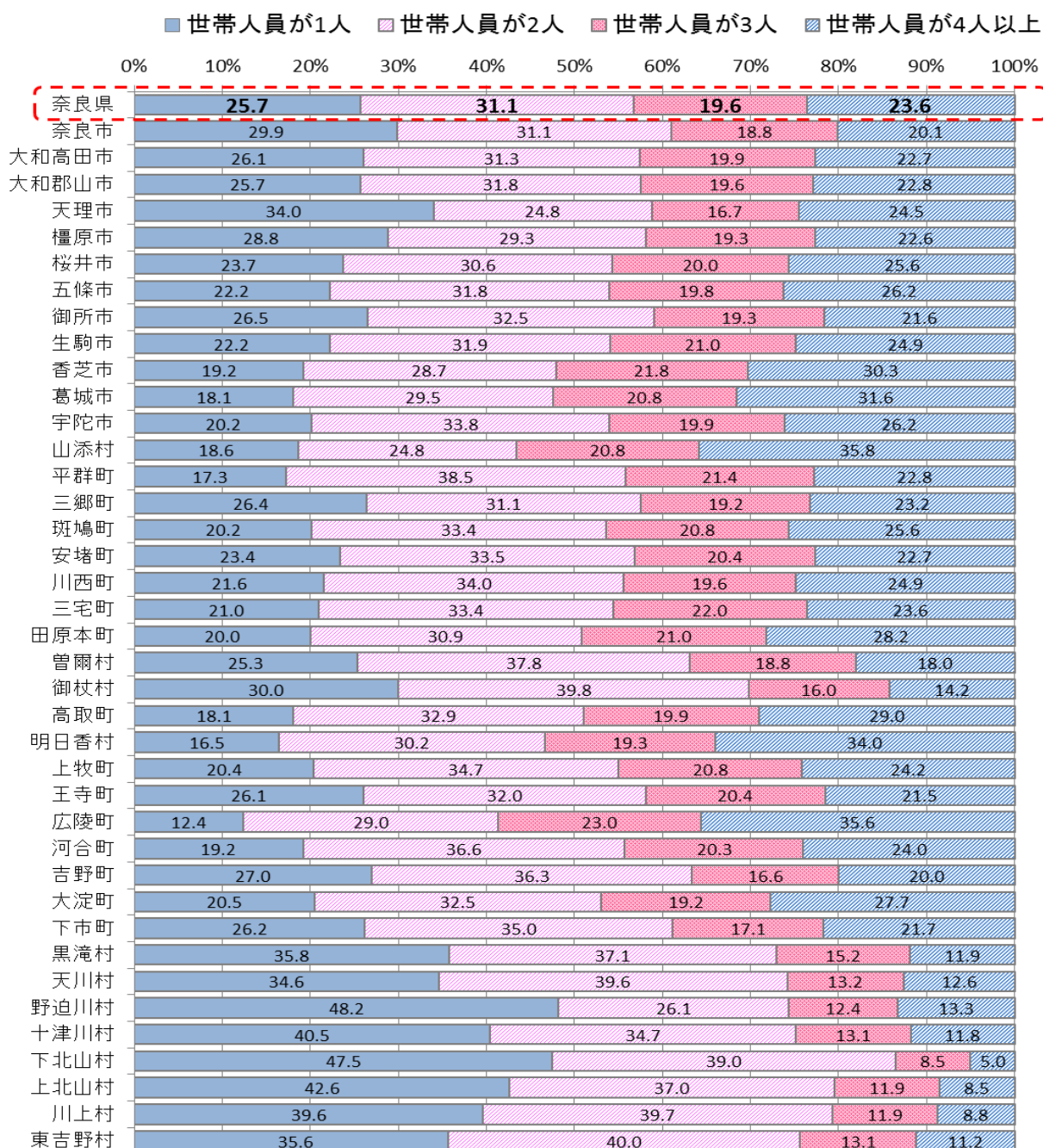
- 増加(5%以上)
- 増加(0%以上~5%未満)
- 減少(△5%以上~0%未満)
- 減少(△10%以上~△5%未満)
- 減少(△10%未満)

1 1 . 世帯規模 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

○奈良県の「単独世帯」の割合は 25.7%で、最も低い市町村は広陵町

世帯人員別の世帯割合をみると、「単独世帯」（世帯人員が 1 人）が 25.7%、「世帯人員が 2 人」が 31.1%、「世帯人員が 3 人」が 19.6%、「世帯人員が 4 人以上」が 23.6%となっています。また、「単独世帯」の割合を市町村別にみると、広陵町が 12.4%と最も低く、次いで明日香村（16.5%）、平群町（17.3%）となっています。一方、野迫川村が 48.2%と最も高く、次いで下北山村（47.5%）、上北山村（42.6%）となっています。

図 1 7 市町村別世帯規模 (平成 27 年 10 月 1 日現在)



12. 家族類型 (平成27年10月1日現在)

○奈良県の「単独世帯」は136,009世帯で、「核家族世帯」は338,270世帯

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」(世帯人員が1人の世帯)は136,009世帯、「核家族世帯」は338,270世帯、「その他の世帯」(夫婦と両親から成る世帯など)は53,810世帯となっています。「核家族世帯」の内訳は、「夫婦のみの世帯」が123,661世帯、「夫婦と子供から成る世帯」が164,186世帯、「ひとり親と子供から成る世帯」が50,423世帯となっています。「単独世帯」は、平成22年と比べると9.8%増となっています。

図18 奈良県の家族類型の割合の推移 (平成7年～27年)

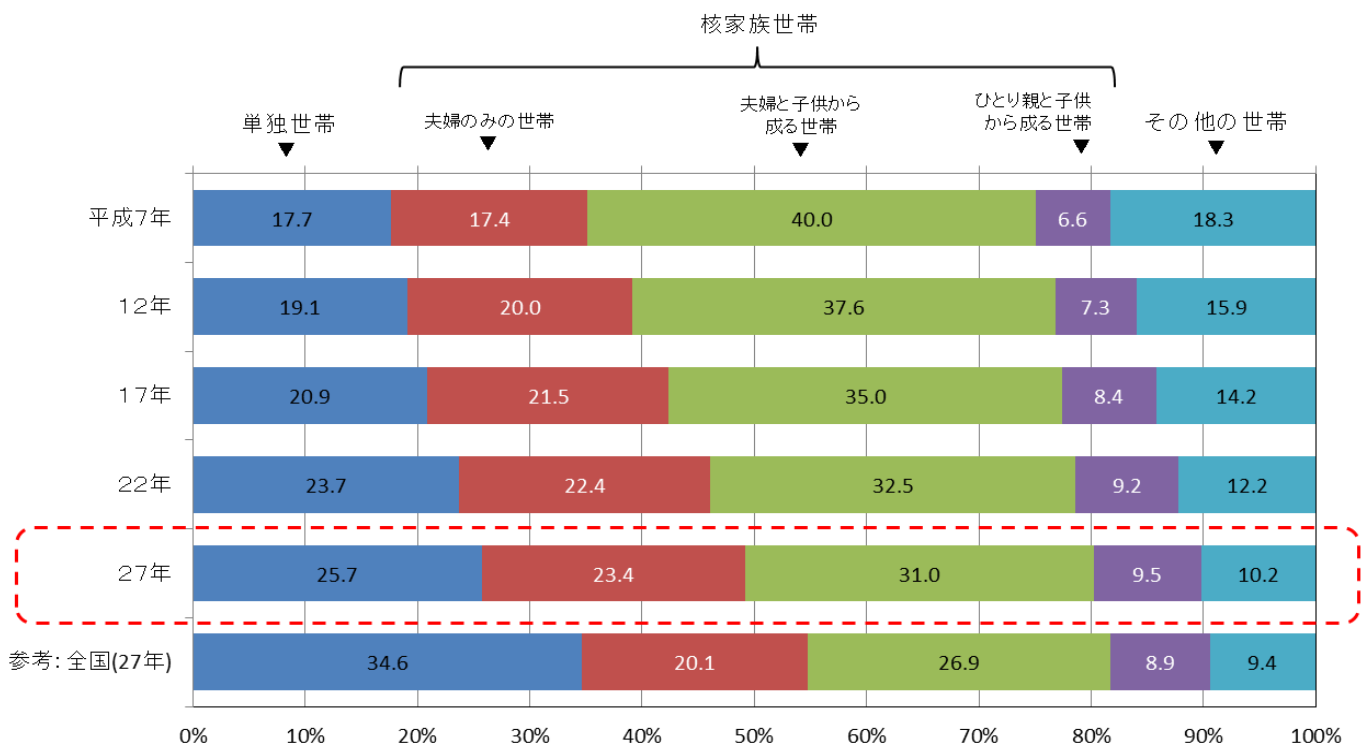


表8 奈良県の家族類型の世帯数と割合の推移 (平成7年～27年)

	世帯数					割合 (%)				
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成7年	12年	17年	22年	27年
一般世帯	454,984	484,954	500,994	522,600	529,258	/	/	/	/	/
単独世帯	80,585	92,780	104,495	123,853	136,009	17.7	19.1	20.9	23.7	25.7
核家族世帯	291,233	314,917	325,219	334,574	338,270	64.0	64.9	64.9	64.1	63.9
夫婦のみの世帯	79,186	97,074	107,884	116,737	123,661	17.4	20.0	21.5	22.4	23.4
夫婦と子供から成る世帯	181,811	182,227	175,222	169,658	164,186	40.0	37.6	35.0	32.5	31.0
ひとり親と子供から成る世帯	30,236	35,616	42,113	48,179	50,423	6.6	7.3	8.4	9.2	9.5
その他の世帯	83,166	77,257	71,280	63,828	53,810	18.3	15.9	14.2	12.2	10.2

(※) 総数には世帯の家族類型不詳を含む。

13. 住居の状況 (平成27年10月1日現在)

○持ち家に住む世帯は 383,290 世帯で、「持ち家」の割合は 73.4%

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 383,290 世帯（住宅に住む一般世帯の 73.4%）となっています。平成22年と比べると、「持ち家」の割合は、0.6ポイント上昇しています。

図19 奈良県の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移 (平成7年～27年)

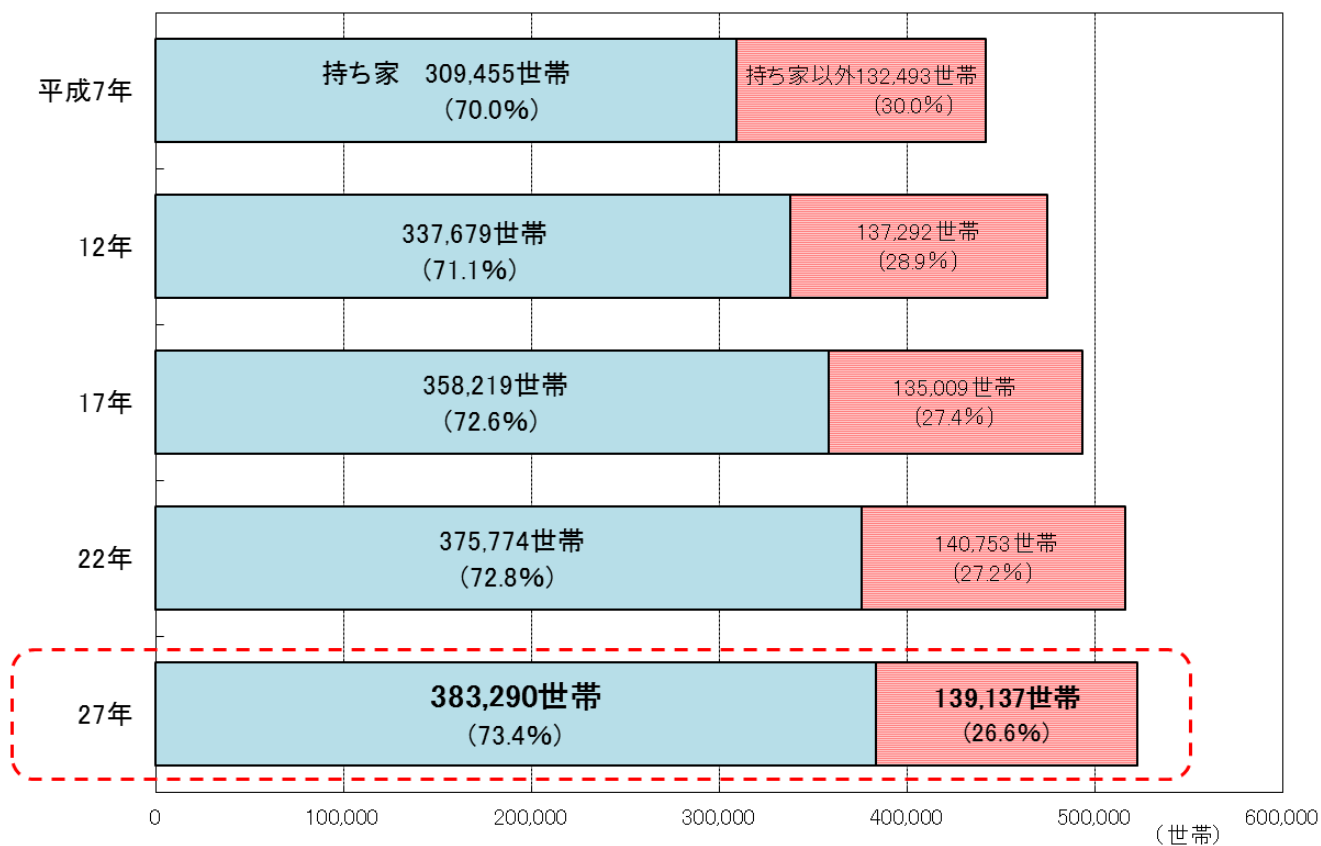
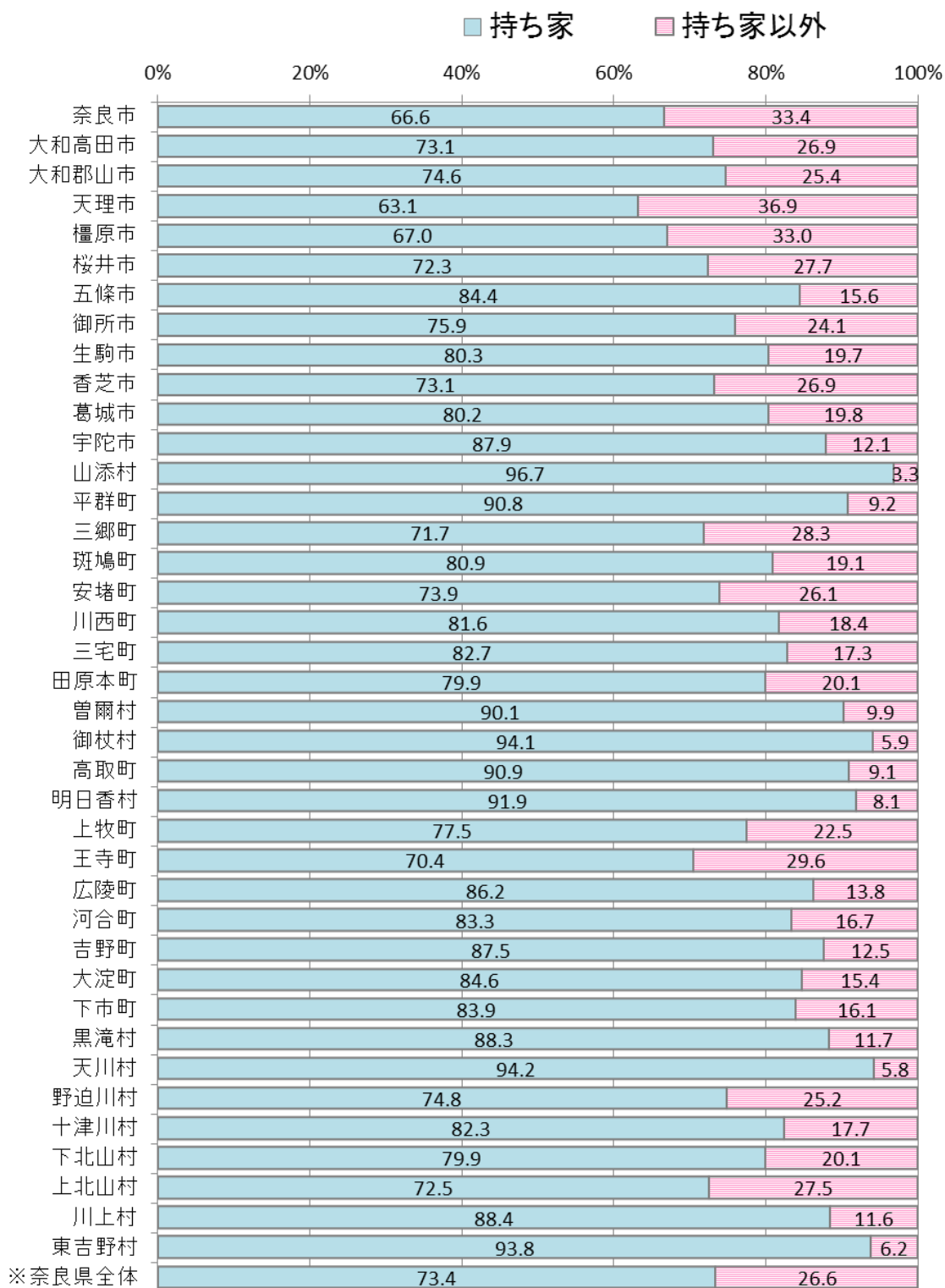


表9 奈良県の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数と割合の推移 (平成7年～27年)

	世帯数		割合 (%)	
	持ち家	持ち家以外	持ち家	持ち家以外
平成7年	309,455	132,493	70.0	30.0
平成12年	337,679	137,292	71.1	28.9
平成17年	358,219	135,009	72.6	27.4
平成22年	375,774	140,753	72.8	27.2
平成27年	383,290	139,137	73.4	26.6
参考: 全国(27年)	32,694千世帯	19,767千世帯	62.3	37.7

市町村別にみると、「持ち家」の割合は、山添村が96.7%と最も高く、次いで天川村（94.2%）、御杖村（94.1%）となっています。

図 20 市町村別住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の割合（平成 27 年）



住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が351,271世帯と最も多く、次いで「共同住宅」が153,561世帯、「長屋建」が16,884世帯、などとなっています。
平成22年と比べると、「一戸建」の割合は0.7ポイント上昇しています。

図21 奈良県の住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合（平成22年, 27年）

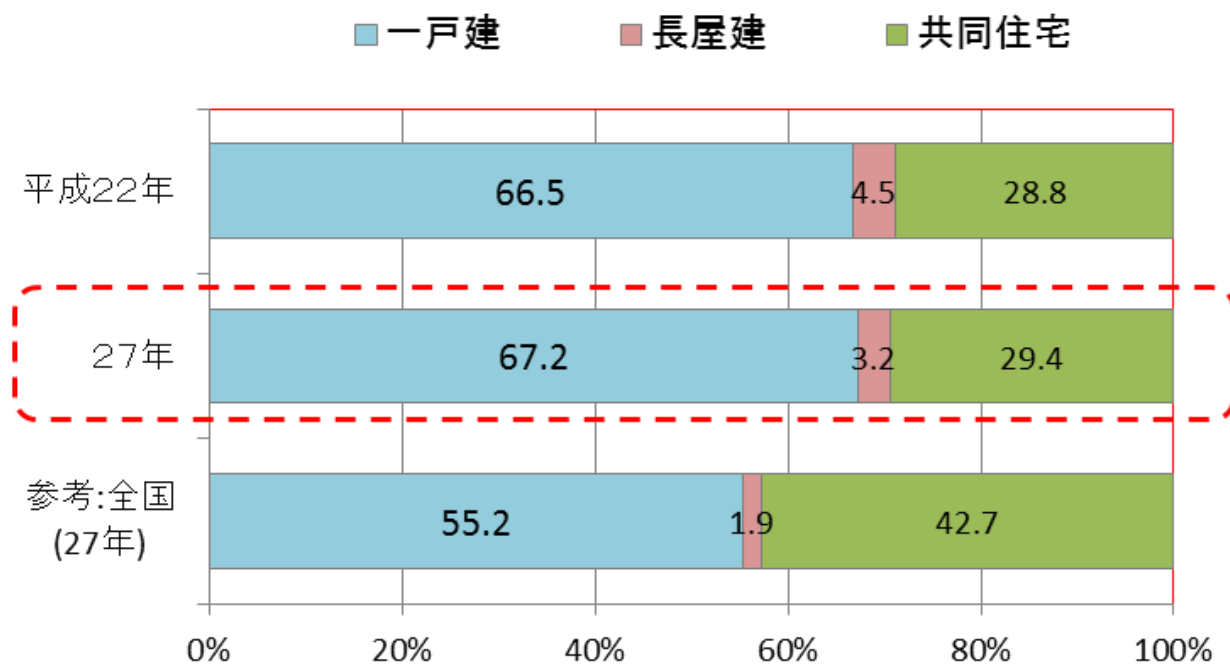


表10 奈良県の住宅に住む一般世帯数と割合（平成22年, 27年）

	住宅に住む一般世帯数		割合 (%)	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
一戸建	343,584	351,271	66.5	67.2
長屋建	23,095	16,884	4.5	3.2
共同住宅	148,741	153,561	28.8	29.4
その他	1,083	711	0.2	0.1
総数	516,527	522,427	100.0	100.0

(※) 総数には建て方不詳を含む

平成 27 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目にあたる。

2 調査の時期

平成 27 年国勢調査は、平成 27 年 10 月 1 日午前零時(以下「調査時」という)現在によって行われた。

3 調査の根拠法令

平成 27 年国勢調査は、統計法(平成 19 年法律第 53 号)第 5 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた

国勢調査令(昭和 55 年政令第 98 号)

国勢調査施行規則(昭和 55 年総理府令第 21 号)

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和 59 年総理府令第 24 号)

4 調査の対象

平成 27 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。本邦内に常住している者は外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員(随員を含む。)及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

5 調査事項

- ・世帯員に関する事項 … 男女の別、出生の年月など 13 項目
- ・世帯に関する事項 … 世帯の種類、世帯員の数など 4 項目 計 17 項目

6 調査の方法

調査は、国勢調査員又は調査員事務を受託した事業者(以下「調査員等」という。)が、下記の方法により行った。

- (1) 調査員等は、担当する地域の全ての世帯にインターネット回答の利用案内を配布する。世帯は、9 月 10 日～20 日の期間にインターネット回答を行う。
- (2) その後、調査員等はインターネット回答のなかった世帯に調査票等を配布する。世帯は、記入した調査票をそのまま調査員等に提出するか、又は郵送により提出することにより回答を行う。

総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 調査員等 - 世帯

(参考) 総務省統計局による調査結果の公表

	集計区分	公表
基本集計	人口等基本集計	平成 28 年 10 月 26 日
	就業状態等基本集計	平成 29 年 4 月 予定
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	平成 29 年 1 月 予定
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	平成 29 年 6 月 予定